

地方創生関連交付金に係る事業実施結果報告

1. 事業の名称・実績額等

①交付金対象事業の名称	駅を中心とした地域公共交通網活用による生涯安心のまちづくりと移住定住促進事業		
②交付金の種類	地方創生推進交付金	③実績額	3,538,357円 (うち交付金1,769,178円)

2. 重要業績評価指標（目標値と実績値）

④当該事業における重要業績評価指標（KPI）				⑤事業終了時点における実績値
指標		目標値	目標年月	
指標1	佐用町への移住・定住を考え相談等に訪れる方の数（ワンストップ窓口での相談者数＋移住・定住相談フェア等での相談者数＋滞在型田舎体験事業「佐用にきて一な♡」への参加者数）	125人	H29.3	126人
指標2	空き家等への新規入居件数（町空き家バンク等利用分）	3件	H29.3	8件
指標3	医療福祉系専門学校に本町から通学する学生数	0（※1）	H29.3	0（※1）

※1 美作市スポーツ医療看護専門学校の開校が平成30年度のため、平成28年度末の目標値・実績値とも0となっています。平成30年度末の目標値を10人としています。

3. 事業の目的、内容、事業の実施結果、今後の方針等

【事業全体としての背景・目的等】

中山間地に位置する佐用町は少子高齢化・過疎化の進展が激しいため、これまでも人口減少等特別対策事業を町単独事業として実施し、人口の自然減の緩和に積極的に取り組んできました。しかしながら、自然減対策のみでは急激な人口減少カーブを緩和することは困難であるため、昨今の地方創生・地方移住希望者増加の潮流のなか、本格的に人口の社会減の緩和策（新たな定住促進総合事業）の取り組みが必要となっています。そのため「駅を中心とした地域公共交通網活用による生涯安心のまちづくりと移住定住促進事業」を実施することで、地域住民が暮らしていくうえでも、UIJターン等の移住者を受け入れていくためにも、生活の中で必要不可欠な地域公共交通網を守り育て、生涯安心のまちづくりといったセールスポイントを全力でアピールすることによって、一過性のブームに終わらない、息の長い移住・定住者の増加トレンドにつなげていこうとするものです。

また、移住・定住相談窓口の充実とワンストップ化（定住促進コーディネーターの採用やNPO団体等との連携による連絡会議の設置等）、滞在型田舎体験事業「佐用にきて一な♡」の実施、情報発信力の強化（定住促進パンフ・サイト・ビデオの作成、定住促進フェア等への出展、スマホ用町ホームページの作成等）、希望する男女の出会いの場を創出するための「えん結び支援員」の設置などを実施し、既に実施している充実した子育て支援施策と、前述の地域公共交通網の活用による生涯安心のまちづくりをセールスポイントに、佐用町への移住・定住の促進を総合的に図っていこうとするものです。

【事業の内容、実施結果、今後の方針等】

○町のセールスポイントを網羅した特色ある移住・定住促進用パンフレットの作成

本町ならではの豊かな自然環境や温かい人と人のつながり、充実した子育て支援施策や地域公共交通網を活用した生涯安心のまちづくりをセールスポイントとした、移住・定住促進用パンフレットを作成し、情報発信力の強化を図りました。なお、当事業とあわせて移住定住促進サイト（HP）・ビデオ（ムービー）の制作についても、新たな移住定住促進総合事業のなかで統一的に実施しています。



移住・定住促進用パンフレットなど情報発信アイテムの強化に取り組んだ

◇平成29年4月以降の移住定住促進サイト（HP）のアクセス数

4月 563件 5月 650件 6月 798件 7月 1,141件

4月1日開設の移住定住促進サイトは月々のアクセス数も上昇し、それに伴い空き家物件の問合せ等が着実に増えてきています。平成29年度以降も整った情報発信力を活用し、移住者の増進につとめます。

○定住促進コーディネーター（非常勤職員）の任用

上記の移住・定住促進用パンフレットの作成・移住定住促進サイト（HP）・ビデオ（ムービー）の制作とあわせ、本格的に移住・定住希望者に対応し、移住・定住相談窓口の充実とワンストップ化による丁寧な対応とフォローアップ、定住促進フェア等への出展等を行っていくため、商工観光課の定住対策室の体制強化を行うとともに、定住促進コーディネーターを任用しました。また、当交付金対象ではありませんが、もう1名の定住促進コーディネーターとして、地域おこし協力隊の採用も行っています。



移住相談会の様子



空き家調査の様子



県内初空き家バンクと一緒に1㎡から農地を売買できる新制度

平成28年度には東京・大阪・神戸などで13回の移住・定住相談会を開催し、96人の相談者が佐用町のブースを訪れました。相談会の中で家庭菜園をしてみたいという意見が多数あったため、空き家バンクとセットで農地を購入する場合に限り、1㎡から農地を売買できるとする県内で初の新制度を導入しました。

今後も相談者の意見を参考に、移住定住しやすいまちづくりに取り組みます。

○えん結び支援員（非常勤職員）の任用

移住者はもとより既存住民の定住・定着を図り、希望する男女の出会いの場を創出するため、えん結び支援員の設置などの男女の出会いサポート事業を実施しました。婚活イベントの実施のみな

らず登録制の「Meets！」事業や「えん結びサポーター制度」を導入し、会員同士のお見合いセッティングや婚活相談等を行っています。婚活イベント等によるカップルの成立は増加しており、その中で順調にお付き合いをされている方もありますが、残念ながらまだ成婚までには至っていません。今後、お見合いセッティングの回数を増やすためには Meets！会員数の増加が必要不可欠であるため、さようチャンネルでの番組等による PR に注力しているとともに、窓口相談時間の延長等の努力を行っているところです。



イベントチラシの一例



婚活イベントの様子（自己紹介の一面）



さようチャンネルでの会員募集の様子

地方創生推進交付金を活用した当事業は、平成 28 年度から平成 30 年度までを期間とする 3 ヶ年度の事業となっています。平成 28 年度に行った、ワンストップ化による丁寧な対応とフォローアップを目指した移住・定住相談窓口の充実・強化が奏功し、目標を上回る空き家等への入居が実現しています。ニーズにマッチした空き家の掘り起し等の課題もありますが、平成 29 年度・30 年度には下記の事業も実施する予定ですので、引き続き本町の魅力を最大限に発信しながら、人口減少の緩和策を推進していきたいと考えています。

（平成 29 年度・30 年度に当交付金を活用して実施する事業）

- ◇定住促進コーディネーター（非常勤職員）の任用
- ◇滞在型田舎体験事業「佐用にきて一な♡」の実施
- ◇移住・定住促進フェア等への出展
- ◇スマホ用町ホームページの作成
- ◇えん結び支援員（非常勤職員）の任用
- ◇住民グループ主体の出会いイベント開催費補助（このとりの会実行委員会補助）

※なお、住民・団体が運営するデマンド型地域公共交通運営に対する補助、住民・団体が運営するデマンド型地域公共交通用の車両購入、婚活・男女の出会いサポート事業委託の 3 事業についても交付金申請していましたが、当初交付決定時には次年度事業として実施を認められていたものの、29 年度の継続申請時に交付金の対象外とされました。